

長谷川慶太郎著「最強の日本経済が世界を牽引する」KADOKAWA 2016年9月28日刊を読む

### 最強の日本経済が世界を牽引する

1. イギリスのEU離脱、そしてドナルド・トランプのアメリカ大統領選共和党指名獲得。
2. この二つのニュースは世界中を驚かせた。
3. キャメロン前イギリス首相が自信満々で自ら提案した「国民投票」だったが、その結果は、イギリス国民たち自身までもが驚くべきものだったのだ。
4. そしてアメリカ大統領選挙におけるトランプの躍進。立候補当時は泡沫候補の扱いだったものが、あれよあれよという間に支持を拡大し、共和党大統領候補にまで上り詰めた。予備選挙ではテッド・クルーズ、マルコ・ルビオ、ジェブ・ブッシュらも名を連ねたが、つぎつぎに撤退。とうとう、政治経験、行政経験のない実業家のトランプが勝ち残ったのだ。
5. 私自身、イギリスの離脱については「僅差になるだろう」とは考えていたが、離脱派の勝利を確信はしていなかった。
6. また、アメリカ大統領選挙についても、予測するのは難しく、トランプの躍進は当然の結果であると考えている。少なくとも共和党候補に指名されるであろうことは確信していた。
7. この二つの「事件」は、まったく別のものに見えて、実は同じ本質を持っていることを決して見逃してはならない。
8. 本書では主に欧米での二つの出来事の本質を分析し、今後について、とくに日本への影響について展望するつもりである。
9. 出来事の本質とは、世界が「売り手優先」から「買い手優先」に劇的に変化したということである。「買い手」とは、消費者であり、有権者であり、すなわち一般市民である。これまで「売り手」、すなわち既成政党、エスタブリッシュメント(支配階級)の論理で動いてきた世界が、崩壊の危機に瀕しているのだ。
10. アメリカ国民のヒラリー・クリントンへの拒否反応は、そのキャラクターやメール問題のせいだけではない。既成政治家の典型である彼女への「NO」なのである。
11. イギリスの有権者がEU離脱を選んだのも、移民問題、経済的格差の拡大、EUにおける負担の大きさなどが要因だが、根本には「買い手優先の社会」「買い手の論理」を優先せよという叫びがある。

12. 欧米の政治体制は、この「買い手の論理」を基軸に変革していかざるを得なくなったのである。それが 21 世紀の世界だ。
13. 21 世紀が 20 世紀と決定的に違うのは「世界規模の戦争がない世界」であるということだ。それはつまり「デフレの世界」でもある。
14. デフレの世界で、最も強くなるのは「買い手」だ。
15. そのうねりは急激に目に見える形で世界を襲いつつある。
16. キャメロン元首相はそのうねりの強さを読みきれなかった。ドイツのメルケル首相も、フランスのオランド大統領も同じだったであろう。また、日本はもちろん、欧米のマスコミも予想していなかったのだ。トランプの大躍進についても同様だが、最も鈍感だったのは日本のマスコミだったのではないか。
17. 世界の政治体制、金融・経済は、今まさに激変期を迎えている。
18. 軍事は東西対決姿勢から新たな枠組みへ、大戦時代のインフレからデフレ経済へ、グローバル一辺倒の拡大策から自国経済優先へ。20世紀型の資本主義そのものが変質しようとしていると言ってもよい。
19. その中で日本はどこへ向かうべきなのか？ 国民生活はどう変化していくのか？
20. 結論を先に言うならば、そこに大きな懸念はない。さらに言えば、大統領選挙の結果がどうあれ、EU がどの時期に完全に解体するにせよ、**先進国の中で日本が最も優位な立場にあり、世界経済を牽引する力を持っている**ということだ。
21. ただし、そこには条件がある。ここまではそれなりの成果を上げた安倍政権の、いわゆる「アベノミクス」、つまり金融政策、財政政策、成長戦略の中身を変えていく必要がある。デフレ脱却の掛け声より、むしろ**デフレ下で強い経済を模索すべき時期に来ている**のである。
22. ただ、その下地、底力をわが国はすでに蓄えている。
23. その強みを正確に把握していけば、日本経済の将来の憂いはないと私は考えている。

P.3 ~ 6

#### <コメント>

今我々はどこにいて、これからどこに向かおうとしているのか。現在はデフレで、世界はデフレに向かう。日本はデフレを 20 年間にわたり経験し、安倍首相と黒田日銀総裁の絶妙の協力でデフレから抜け出しつつあるデフレ先進国、最もデフレに強い国となった。これからは、この強みを最大限活用し、世界の政治・経済を牽引すべきだという長谷川先生の御意見に賛成する。ピンチはチャンス。がんばっていきたい。

— 2016 年 8 月 31 日(水) 林 明夫記 —